

表1 気候変動リスクに関する財務的な影響及び当社グループの対応方針

| 項目 | 事業 | 潜在的なリスク | 財務影響度 | | 当社の対応方針 |
|--------|----------|--|------------|------------|--|
| | | | 4℃ | 1.5℃ | |
| 法・政策規制 | 全社 | 炭素税の導入に伴う、直接的な税負担に加え、電気料金に転嫁されることで、操業コストが増加する。 | 【なし】 | 【小】 <A> | 業務のデジタル化に伴う業務工数の削減 カーボンプライス政策動向のモニタリング 脱炭素・低炭素エネルギーの利用促進 |
| | E-Saving | 固定価格買取制度における売電価格が低下することで、太陽光発電関連事業の損益が悪化する可能性がある。 | 【中】 <H> | 【小】 | TEPCO ホームテック及び ENE's にて、原価低減の取り組みを継続的に実施 |
| 市場 | D-TECH | ZEH の普及に伴って住宅の電化が進み、エプロが提供している関連サービスへの新規参入が増加し、競争激化によりエプロの採算が悪化する。 | 【小】 | 【中】 | エプロにて ZEH 関連の新たな設計及び申請サービスを拡大することで差別化を実施 |
| | E-Saving | 太陽光パネル・蓄電池の需要が急拡大することで競争が激化する。その結果、供給不足となり、原価の上昇や納期遅れが発生する可能性がある。 | 【小】 <I> | 【中】 <C> | TEPCO ホームテックにて、製品メーカーとの直接取引及び複数社購買で調達力を強化 |
| 急性物理 | 全社 | 台風等による自然災害の激甚化により、事業拠点が被災し、営業停止や復旧コストが発生する。 | 【大】 <J> | 【小】 | 各事業におけるバックアップ体制の整備 (複数拠点化) |
| | E-Saving | 台風等による自然災害の激甚化により、工程遅延が発生し、対応費用が生じる可能性がある。 | 【小】 <J> | 【小】 | TEPCO ホームテック及び ENE's にて、効率的な施工体制の整備 |
| | | 台風等による自然災害の激甚化により、エネカリにおいて提供している設備の故障が増え、修理費用・補償費用が増加する。 | 【小】 <K> | 【小】 | TEPCO ホームテック及び ENE's にて、効率的な修理体制の整備 |
| 慢性物理 | E-Saving | 平均気温の上昇に伴って熱中症リスクが高まる等、施工現場の労働環境が悪化し、生産性の低下や対策コストが発生する。 | 【小】 <L> | 【小】 | TEPCO ホームテック及び ENE's にて、施工に係る改善活動による作業時間の短縮 |